

2007年度比較法研究所共同研究報告

研究課題：英米公法原理における実体と手続

研究組織：伊藤行紀（研究代表：法学部教授）

松田 浩（法学部准教授）

近年、公法学において実体法的保護と手続法的保護の関係があらためて注目をあつめている。英米法におけるデュー・プロセス法理は、実体と手続の両面から権利保護をはかる公法原理として、幾多の歴史的な変遷を経ながら今日に至っている。しかしながら、実体的なデュー・プロセスの名の下に、司法院が積極的に「無名」の権利を保護することには、裁判官の恣意的な価値判断に基づく介入を招く恐れがかねてから指摘されているところであり、他方、デュー・プロセス法理を手続的なものとしてのみ把握すると重大な権利益の侵害が放置される危険性がある。したがって、実体と手続を「あれか、これか (Entweder Oder)」というかたちで切り離して把握するよりも、両者の相関関係ないし相補関係を考慮しながら実質的妥当性を確保しうる法理を探究して行くべきであろう。

本共同研究は、こうした総論的問題意識を共有しつつ、各々の共同研究者が専門とする個別の研究テーマの検討を通じて、「英米公法原理における実体と手続」の諸相を解明することを目的としている。イギリス行政法とアメリカ憲法という一見すると懸隔のある対象に素材を求めることを通じて、かえって当該テーマの問題の広がりと深さを浮き彫りにできるものと期待される。英米公法は、比較法的にみて国家の恣意を抑制する手続法的原理の最も発達した法体系であり、日本国憲法の成立とともにこれを継受した日本の公法（学）において、いまなお参照されるべき数多くの法原理を蓄積している。

伊藤は昨年度の研究成果の一部として論文「英国における司法審査基準の変容」を本誌本号に発表するのに引き続き、今年度は「英国人権法と司法的抑制」をテーマとして検討する予定である。松田は昨年度に引

き続き、「文化内容の形成にかかわる国家介入の中立性原則とその手続的規律」をテーマとして検討を進める予定である。